

「ワクチン敗北」の次は「エネルギー敗北」である

2021. 6. 5 櫻井 三紀夫

政府は、新型コロナウイルスのワクチン開発で後れを取ったことを教訓に、新しい国家戦略を纏め、「新たな感染症の発生に備え、国産ワクチンの開発・生産体制の強化を目指す」という(毎日新聞社説、2021. 6. 2 朝刊)。毎日新聞はこれを「ワクチン敗北」と呼び、そのワクチン開発の遅れの原点は、開発に長期を要する研究に対して資金的・人的・制度的な投資を継続的に行ってこなかったことにある、としている。新型コロナの発生によって、国家戦略の不備が顕在化された形である。

今予想される次の事態は、「エネルギー敗北」である。

「2050カーボンニュートラル政策」など、菅政権はこれまで、海外向けのカッコ良い名前を付けた実態の伴わない政策を打ち出し、結果として架空の数字ばかりを信奉する世論が強まり、原子力を停止し、火力を廃止し、お天気頼みの太陽光発電ばかりを増やす政策になり果てた。これを続けていたら、今年、来年の内に、ワクチン破綻同様、世界に稀なエネルギー破綻(大停電)に至ることであろう。

中国は、欧州型のカーボンニュートラル先導政策には足を踏み入れず、太陽光・風力で世界1位の発電設備を建設して体裁を保ちながら、同時に太陽光・風力設備の大輸出国になっている。このように国際世論への体裁を整えながら実利を取っているのである。一方で、原子力発電比率も高くして実質的にCO2排出量を抑制して発言力の強化にも努めている。

ドイツは、再エネの増加に伴う電力不安定化を、自国の原子力(2022年まで脱原発しない)やフランスの原子力発電からの補給と、余剰電力(かんかん照りの日の太陽光電力)を多くの隣国にマイナス価格で(現金を付けて)引き取ってもらい、需給をバランスさせるなどのあざとさで凌いでいる。

日本は、カーボンニュートラルの外圧に乗せられて、自国の拠り所たるエネルギー戦略もなしに再生可能エネルギー信奉をこのまま続けていると、気が付けば、頼れるエネルギー源はどこにもなくなり、助けを求められるのは中東の化石燃料と中国の原子力技術だけだ、という事態になりかねない。まさに、「エネルギー敗北」である。争奪戦と高値買取りの世界、コロナワクチンで味わった世界そのものである。

こうならないためには、過去にもエネルギー確保で後れを取ったことを教訓に、新しい国家戦略を纏め、「新たなエネルギー危機の発生に備え、国産エネルギー源としての原子力の開発・生産体制の再強化を目指す」ことが急務だと考える。